

第3回 水循環施策の推進に関する有識者会議 話題提供

2019年4月24日

株式会社 日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
石田 直美

地域に根差した公的・公益的活動を行う組織について

背景

- 建設から管理・利用の時代へ
- 自治体のリソースの限界
- 地域自治の重要性への認識



- まちづくり会社
- 都市再生推進法人制度
- 再分配法人制度
- 地域自治組織
- シュタットベルケ
(分散エネルギーに関連して検討)
- 地域を支えるサービス事業主体のあり方に関する研究会 など

先行する地域サービス分野で実施/検討されている資金確保方策

パークPFI

新市公園

民間が収益施設と公共部分を一体的に整備

収益を活用して整備

従前	民間資金	公的資金
新制度	民間資金	収益を充て 公的資金

(出典)都市公園の質の向上に向けたPark-PFI活用ガイドライン(国土交通省)

➡ 商業価値のあるスペースから生まれる収益を維持管理等に充当

郡上市 石徹白地区

(出典)ミツカン水の文化センター発行 機関誌『水の文化』60号

➡ 地域の水資源を活かした小水力の利益をインフラの維持管理、農業活性化等に活用

札幌大通まちづくり株式会社

広告塔の設置状況

オープンカフェの様子

(出典)道路占用許可の特例における事例より(国土交通省)

➡ まちづくり会社の活動財源として、道路活用、広告、イベント等を実施
次世代の国づくり

株式会社 吉田ふるさと村

住民

農産物労働力

対価

特産品製造販売部門

顧客

対価

サービスの提供

住民 吉田ふるさと村 株主 農業者 市民 地域住民

管・水道施設工事

住民・行政

対価

市民バスの運行 水道水の供給

住民

行政

委託費

行政からの受託事業

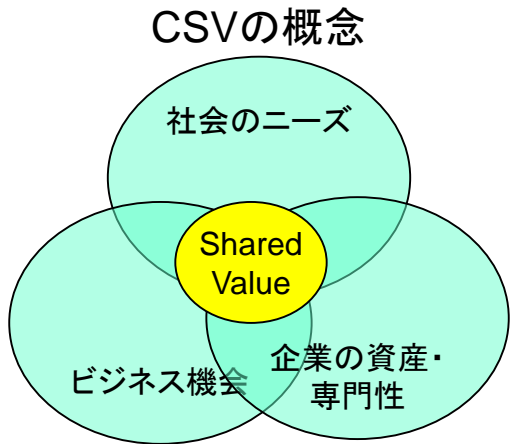
(出典)ソーシャルビジネス55選(経済産業省)

➡ バスや水道等、公共サービスを受託活動のベースロード

補助金、協賛金、会費等に関するトレンド

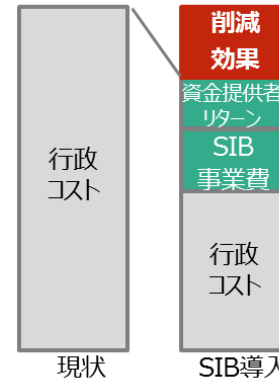
- CSV(Creating Shared Value)の考え方
- 企業の事業資源なりビジネスの前提条件が「健全な水循環」に関連している場合、水循環への資金拠出は“投資”になりうる

- 公的資金においては「成果重視」のトレンド
- SIB(Social Impact Bond)への関心
- ヘルスケア分野で先行しているが、近年まちづくり等の分野でも検討が開始

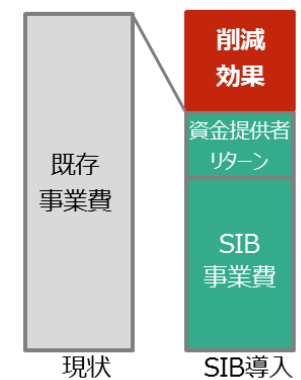


- ### アプローチ
- 製品と市場を見直す
 - バリューチェーンの生産性を再定義する
 - 企業が拠点を置く地域を支援する産業クラスターを作る

行政コスト削減をベースとした考え方



既存事業費をベースとした考え方

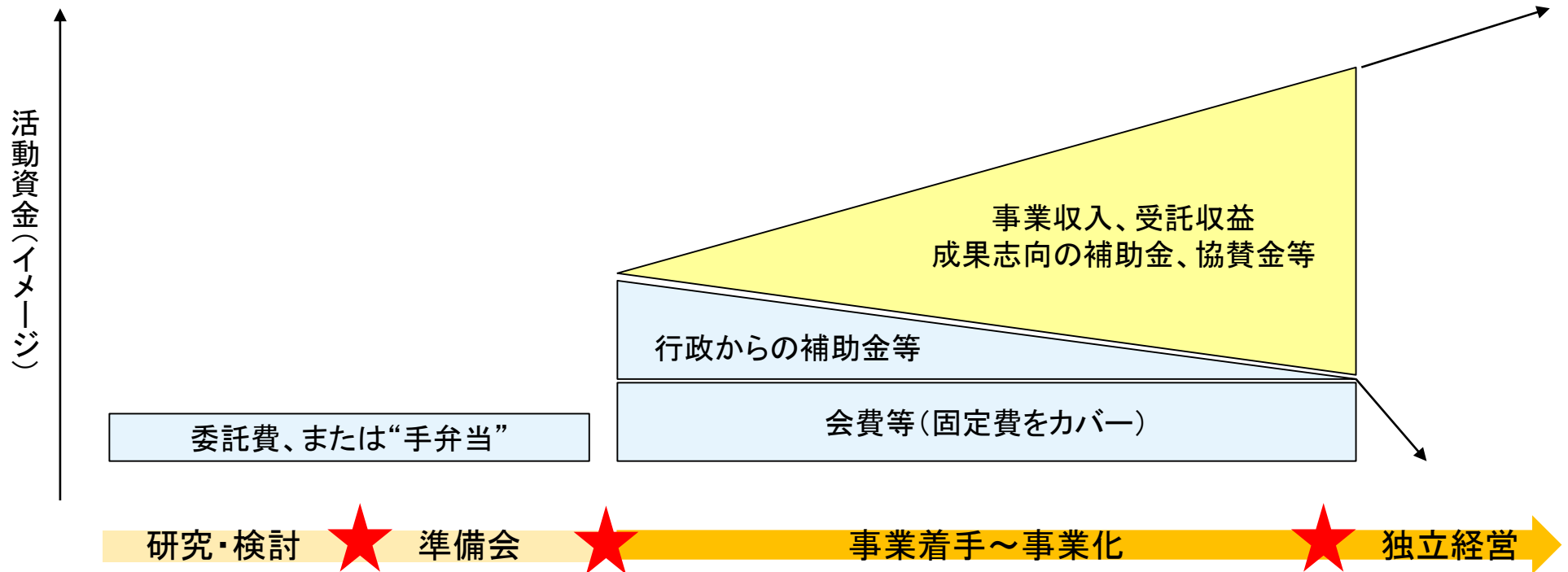


- ✓ メリットの訴求(ストーリーの重要性)
- ✓ 企業からの提案の取り込み・活用

- ✓ 当該活動が将来の社会コスト削減に繋がるか (自治体にとっての“投資”になるか)
- ✓ 水資源に関する“既存コスト”の可能性

※クラウドファンディングによる資金調達/資金確保とも親和性あり

流域水循環連絡協議会での考え方



- ✓ 活動目的をクリアに定義し、共有
- ✓ 活動継続には持続的な資金確保が必要
→自立できる事業計画を作成
- ✓ その際、活動の受益者をできるだけ特定し
収入方策を具体化
- ✓ 時限的な事業計画でも可

- ✓ 資金提供者へのフィードバック
- ✓ 成果を客観的に表現
- ✓ 特に事業収入では、民間センスの取り込み
- ✓ 広く企業・住民・教育機関等からの提案募集
- ✓ PDCAを回し、必要なら事業計画を見直す